

〔翻訳〕

構造転換に直面するポーランドの社会経済地理学*

ズビズコ・チョニツキー

石井雄二(訳)

解題にかえて

1994年10月29日から11月5日まで、中京大学を会場に、第3回日本・ポーランド経済地理学セミナーが開催された。この国際セミナーは、両国の地理学者（特に人文地理学・経済地理学研究者）の学術研究交流を目的としたもので、日本側は経済地理学会が後援団体となり、3年に1度、日本、ポーランドの順番で両国で相互に開催されることになっている。

以下で取り上げた論文は、ポーランド側の訪日研究者代表のズビズコ・チョニツキー教授（アダム・ミケビッツ大学社会経済地理空間計画研究所）の報告論文であり、氏から翻訳してもよいという快諾と了承を得ることができたため、今回の掲載の運びとなった。聞くところによれば、ポーランドにおいて、氏は地理学者の重鎮的存在として活躍されており、今回のセミナーでも、ポーランドの訪日研究者のまとめ役として、終始活発に発言をされ、日本側の参加者にウィットに富む有益な学問的刺激を与えられた。

それだけに、氏は、現在のポーランドの地理学研究、とりわけ社会経済地理学研究の状況を概観するには最適任者であり、実際、以下の翻訳文に示されているように、実に手際よく整理されている。氏は、ポーランドの共産主義体制崩壊以後、1989年から開始された政治・経済・

社会の構造転換の過程を中心に、そのことが社会経済地理学にどのような影響を及ぼしてきたのかという観点から、その直面する問題や課題を概観している。

その詳細は以下の翻訳文に譲るとして、ここでは、次の点だけを指摘しておきたい。共産主義体制崩壊以後、ポーランドの社会経済地理学における最も大きな変化は、ソ連型の国家公認の教条的マルクス主義から解放されたということであろう。社会経済地理学の分野だけでなく、その他の諸科学においても、マルクス主義が正統性の名のもとに、いかに、それらの客観的認識のうえにこれまで重くのしかかってきたか、氏の論文の随所からうかがうことができる。この点に関して、訳者が特に興味をもった箇所は、ポーランドの経済地理学が、計量地理学的手法を採用する理由として、マルクス主義的ドグマに陥ることを避けるためであると述べられている部分である。

ともあれ、本論文は、ポーランドの社会経済地理学の最新の動向と今後の方向性を知るうえで貴重な資料であり、すぐれて学術的価値の高いものであることはたしかである。今後の発展を見守っていきたい。なお、翻訳の責任はすべて訳者である私にあり、もし誤りがあるとすれば、原著者にはまったく関係のないことをお断りしておきたい。

* この論文は、Zbyszko Chojnicki: "Socio-Economic Geography in the Face of the Systemic Transformation in Poland", Prepared for presentation at the 3rd Japanese-Polish Geographical Seminar, Chukyo University, Nagoya, Japan, 30 October-10 November, 1994 の翻訳である。

はじめに

ポーランドは、共産主義体制の崩壊以後、1989年から始まった抜本的な構造転換のプロセスを経験してきた。国家が主権を回復して以来、政治的統治、自治システムは民主化され、市場経済は発展し始め、一般の人々はさらに権利の拡大をめざしている。ポーランドでは、現在、政治的、経済的、社会的な新しい秩序が形成されつつある。また、ソ連のいくつかの独立国家共同体への解体とドイツの統一の結果として、ポーランドの国際環境と地政学上の位置が大きく変化したことも見逃せない。

こうした状況は、ポーランドにとっては大変望ましいことには違いないが、旧来の問題を積み残しにしたままで、しかも新たな問題が顕在化してきた。旧来からの問題群としては、文明と科学技術水準の遅れ、生態環境の危機的状況があげられる。新たな問題群として、国内的には、急速に物的欲求の充足を求める一般大衆の不満が拡大し、失業問題と社会的病理現象が発生してきたことが指摘できる。また、対外的な問題としては、東ヨーロッパの隣接諸国の不安定要因が懸念されるであろう。私は、この報告論文において、人口爆発のようなグローバルな問題を無視することにした。

以上のように、現在のポーランドは、新旧の問題群に直面し、それらへの取り組みが要請されている。すなわち、旧体制から受け継いだ文明水準の遅れ、生態環境危機を克服するとともに、国家と経済活動の効率的な運営を図りながら、同時にそれらの満足いく安定化をめざすという課題に取り組むことが不可欠である。幸いにも、ポーランドには社会的・国家的保障と福祉を実現し、ヨーロッパ共同体に参加する条件が存在している。

ポーランドでは、その社会変革とともに、政治的・経済的システムの転換を背景に、諸科学が新たな課題に取り組む、いくつかの重要な問題に対する解決策を見出す必要に迫られてい

る。いうまでもなく、社会経済地理学も同様に、自らの学問分野の立場から、このことに貢献しなければならない。

この論文の目的は、変革のプロセスによって生じた解決すべき諸問題に対して、社会経済地理学の可能性と課題を提示することにある。私は、この論文が社会経済地理学の性格と役割に対する理解をより深めるよう貢献したいと思う。私は、次の2点について議論したいと考えている。

1. ポーランドの構造転換の特徴とプログラム
2. ポーランドの社会経済地理学が直面している問題と課題

1. ポーランドの構造転換の特徴と戦略

他のポスト共産主義国家と同じように、ポーランドにおいて生じた構造転換は、例外的な現象であり、特に経済的側面についてはそうである。これまでの発展の道筋は踏襲されずに、そこから大きくはずれ、新たな基本路線を歩んでいるのが、ポーランドの現状である。また、ポーランドの構造転換は、そのペースと範囲を決定的に制約する1980年代に発生した社会的・経済的危機のもとで推進されている。この課題を検討するうえで、(1)共産主義体制崩壊の原因、(2)構造転換の戦略、(3)構造転換の矛盾、の3点について以下では議論することにした。

(1) 共産主義体制崩壊の原因

1989年に起こったポーランドの共産主義体制の崩壊は、それに先行する国内的、国際的な一連の数多くの事件によって規定されていたといえる。それらの事件をすべて取りあげて評価を与えることは実際不可能であり、それらは歴史家の仕事であろう。共産主義体制崩壊の内生的要因のうちで、グローバルな社会的・経済的危機をもたらした要因としては、次の通りである。

- ①基礎的な生活条件の低水準と国家の独立性の制約を背景とする社会的不平の拡大。こ

れらは、旧体制の土台を掘り崩し、変革への試みを強力に推進させた一連の政治的大変革の原因となったものである。

- ②社会的コンセンサスの変化。その背景には、特に、おそらく共産主義体制の進歩的性格と思われる正確さと効率性に対する労働者階級の反抗的姿勢、「連帯」の労働者防衛委員会 KOR の反体制組織の形成がある。
- ③計画経済と国営企業にもとづく経済活動の非効率性と欠陥の増大。そのことは、a. 投資水準を低下させて、1人当たり国家資産額を着実に減少させる時代遅れの経済構造、b. 外国負債の増大、c. 自然環境資源の枯渇の3点に、端的に表れている。

一方、外生的要因としては、もちろんソ連の軍事的・政治的権力の崩壊があり、それは軍事拡張競争が終焉し、国家の改革の試みが成功しなかったために、国家の不安定と解体によって引き起こされたものである。

(2) ポーランドの構造転換の範囲と方法

ポーランドの構造転換は、政治と経済という主要な2つのサブシステムを巻き込んで実施された。20世紀後半に世界において生じた急進的な変革は、たとえば1970年代のスペイン、1980年代後半の韓国においてみられた民主化運動として存在するか、最近のメキシコの場合のように、経済システムの変革に集中している。

ポーランドにおける変革は、政治、経済の両システムで同時に始まったけれども、まず最初に、自由選挙と複数政党制の実施、行政府と自治の民主主義的形態の形成というかたちで、政治システムの転換から導き出された。すなわち、ポーランドの場合、最初に資本主義が発生して形成され、その後に政治的な民主化が達成されるという、古典的な発展の道筋は逆転したものになっている。

ポーランドにおいて始まった変革は、原則として、市場経済あるいは資本主義経済の形成を導き出すことを前提にしている。しかしながら、実現すべき市場経済のモデルについては、その

問題をめぐっていくつかの見解が出されていたにもかかわらず、厳密には明らかにされてこなかったといえる。この点については、現在、市場経済モデルに理論的、実証的な基礎条件を提供する西欧諸国の市場経済の歴史的伝統に期待するのか、あるいは市場経済は超歴史的な普遍概念であると考えてのかという問題が提起されている。

市場経済転換への実際的な展望においては、目標とするモデルよりも、その方法・手段の方がずっと重要であろう。経済発展の理論、市場経済発展の歴史は、いずれも、構造転換のプロセスを監視するような路線や満足のいく理論的な方向性を与えるものではありえない。

市場経済の形成において、西欧諸国とポーランドが基本的に異なる点は、西欧諸国では、市場経済のメカニズムが歴史的な進化の図式にもとづいて自生的に発展したのに対して、ポーランドでは、いわゆる法制度の変革を通じて、人為的に導入しなければならないということである。また、ポーランドの場合、マクロ経済の悪条件、特に重工業生産の停滞状況、従来から依存していたソ連市場の喪失、低水準の経済活動の効率性など、深刻な構造的危機のもとで市場経済化を図らなければならないという意味で、西欧諸国とは明らかに異なっている。

ポーランドの経済再構築のための戦略を選定するうえで、経済の安定化のプロセスを中心に考慮するとすれば、①急進的変革、②段階的変革の2つの主要な戦略が存在する。

バルセロピッキの名前から連想され、彼によって導入された急進的な戦略は、急速かつ急進的な安定化と自由化、広範囲に制度的な再構築を図るという状況のもとで実施された。しかし、実際には、安定化と自由化が制度的な転換に先立って行われたため、それらの効果が薄れ、生産の落ち込みと失業者の増加をもたらす結果となった。

段階的に変革をもたらす戦略は、市場価格や外国貿易などの安定化と自由化の程度に応じて、さまざまな形態のものを前提にしている。

以上の戦略に対する評価については、経済活動を活性化させるうえでのリスクと機会の観点からなされている。

1989年から1993年までの変革における最初の段階は、次のような成果をもたらす急進的な構造転換が支配的であった。それらは、①インフレーションの低下、②資源の不足の除去、③供給されるさまざまな商品とサービスの拡大、④ブローチの交換可能性の増大、⑤外国貿易の役割の強化、⑥エネルギーや資源の利用効率の改善、⑦利潤概念の導入と企業経営における市場開拓、⑧商業取引、サービス、より小規模の製造機関の私有化などである。

次の段階での構造転換に対する政策措置としては、広範囲に及ぶ制度上の再構築が要請されている。しかしながら、これらの変革の速度は、1993年の後半にポウラック政府が登場して以後、私有化の性格と範囲についての議論がなされた結果として、最近では緩やかなものになっている。

(3) 構造転換の主要なジレンマ

構造転換上のさまざまなジレンマは、そのプロセスにおいて、経済以外の分野での考察を視野に入れることを必要とさせるようなさまざまな局面から生じている。以下では、そのうちで、特に次の点に焦点を当てて述べてみることにしたい。

1) 変革に対する社会的コンセンサス

労働組合の大きな役割を維持させる政治的民主主義が導入され、社会的不満が拡大したことによって、さまざまな変革を社会が受け入れるかどうかは、変革のための基本的な条件になっている。マクロ経済システムの構造転換は、それが大多数の人々によって支持されるときにのみ現実的な意味をもちうるといえる。この点に関して、現在直面している基本的なジレンマは、変革に対する大多数の人々の負担が増大したとしても、変革者の勢力が強まり、彼らがさまざまな変革を断行することができるような政策的手段と戦略を選択しなければならないというこ

とである。大多数の人々がこのことを支持していることは、1993年に実施されたポーランドの最新の議会選挙において、経済活動の再構築を図るためには社会がそのコストを負担し、社会的コストを削減することを政治綱領のなかに明記した政党が勝利を収めたことが如実に物語っている。

2) 市場経済志向型の変革を推進するうえでの国家の役割

われわれは、構造転換と経済活動の舵取りとのあいだには違いがあるはずであると考えている。前者については、変革の本来的な性格がどのようなものであれ、国家が法制的な制度転換の方向性を設定することが必要であることは明らかである。ポーランドにおいて、歴代の政府が短期間しか存続し得なかったという事実は、ここでは役に立たないが、しかし一方で、そのことは、次々登場する新たな政府が世論の移り変りに対応して、転換の方向性を軌道修正することを可能ならしめてきた。しかしながら、変革の基本路線は今日まで継続されている。後者の経済活動の問題に関しては、それは国家の介入の範囲と関連している。国家の介入は、特に今年は、反対勢力からの尖鋭的な批判を誘発しながらも拡大している。

3) 私有化

ポーランドにおいて、国家所有企業の私有化は、市場経済体制の確立を導く構造転換の主要な要素であることが一般に前提にされている。というのは、そのことが経営の効率性を改善して、外国からの投資を引き出し、同時にそのことによって、深刻な生産の危機に直面する大規模企業のパフォーマンスと、それらの企業への財政支援措置に対する責任から解放されるからである。そのため、私有化の進展度合と私有化のもとにおかれている企業数が、構造転換のプロセスの効率性の尺度として取り扱われている。

しかしながら、同時に、私有化を絶対的なカテゴリーや万能薬として取り扱うことに対しては、さまざまな留保をしておくことが必要であ

ろう。私有企業のなかには、いまだ業績が好ましくなく、倒産が発生しているものがある。また、外国の投資家は国家の独占から彼ら自身による独占への転換をめざし、競争を回避しようと努めている。外国からの投資が負うリスクは、特にエネルギーと燃料産業において、私有企業よりも国家経営企業の方がより小さいという評価が与えられている。

4) 安定化と自由化

経済活動の安定化は、その効率的なパフォーマンスを達成するための必要条件である。しかし、経済活動の安定化が即市場経済の形成への転換を意味するわけでは決してない。さらに言えば、一定の条件のもとで、経済活動が低い均衡水準で安定化する場合、安定化は市場経済の形成という目的と矛盾することになるかもしれない。それ故、安定化と市場経済の形成という戦略は、相互に調整されなければならない。1989年のポーランドは、ハイパーインフレーションと供給不足を経験し、市場経済のバランスと安定化をともに回復することが必要であった。このことは、市場価格と外国貿易の規制を緩和することを通して実現された。その結果、インフレーションは沈静化し、企業の業績を好転させるうえでの制約要因は除去されることになった。

2. ポーランドの社会経済地理学が直面する問題と課題

社会経済地理学が直面する課題がどのようなものであるのか、最近のポーランドにおいて生じた変革との関連で熟考する前に、手短に、その性格や位置づけ、方法論的枠組について議論することにしたい。このことは、社会経済地理学の諸問題が社会的ニーズによってのみ決定されないということの意味している。他の諸科学と同じように、社会経済地理学それ自体も、地理学、あるいは地理学の隣接科学分野における認識の必要性や理論的・方法論的な進歩によって明らかにされた内的な発展論理をもってい

る。

現在、ポーランドは、変革を経験することによって、西欧の経済、民主的システムの資本主義モデルにより近づきつつある。こうした状況のなかで、先進諸国の地理学に一般的にみられる発展傾向について、できるかぎりポーランドの社会経済地理学の再構築のためのガイドラインを示しながら考察することは、それなりの価値をもっている。なぜなら、ポーランドの社会経済地理学の発展は、世界の地理学から孤立しては生じ得ないからである。

(1) ポーランドの社会経済地理学の性格、地位と方法論的枠組

社会経済地理学は、広く理解されている社会分野、すなわち、空間的・地域的・生態学的にアプローチされる経済、政治、文化、人口、集落現象と関係している。社会経済地理学は、自然地理学とともに、ポーランドにおける主要な地理学の専門分野である。対象とする分野が自然と社会という決定的な違いが強調されるために、ポーランドでは、社会経済地理学と自然地理学の分野への分化が基本的なものになっているけれども、ポーランドの地理学者は、両分野の地理学を一つのものとして取り扱っている。その組織的な統一性は、大学、学術団体、ポーランド科学アカデミーにおける地理学の研究所と学部存在に反映されている。社会経済地理学は、相当大きな研究のポテンシャルをもっている。地理学に従事する研究者800人のうち、220名は教授で、その約40%は社会経済地理学者である。

ポーランドの社会経済地理学の一般的な枠組は、経験科学において形成された科学的なものであり、何よりも成果の客観性、モデル思考、計量的方法や科学的厳密性を重視するという原則にもとづいている。こうした研究方法については、特に計量的方法に対して批判が集中しているけれども、しかし、そのことによって、社会経済地理学がマルクス主義的ドグマに陥ることを避けている。

以上のように、社会経済地理学は、主として、客観的な記述的・解釈的知識を提供する科学的学問分野として発展し、その成果が現実を解決するための基礎を提供するという意味において、社会的に寄与してきた。これらの成果が、長期的展望に立った国家計画あるいは地方計画のなかで、どの程度正確に利用されてきたかどうかは、また別の問題である。

現在、ポーランドの社会経済地理学は、人文主義的諸概念からなんらかの影響を受けており、とりわけ規範的価値にもとづく評価や社会的コンセンサスに関わる側面に対する意義が高まっている。また、現在、社会経済地理学の研究成果は、たいていはマルクス主義の諸前提、特にそのドグマ的形式にもとづいているために、急進的な改革をめざす路線の影響は、ほとんどとるに足らないものになっている。

ポーランドの社会経済地理学に対するポストモダンの影響に関して言えば、それについての研究は、ポスト・フォーディストの分析が本格化していないために制約されているという状況にある。私は、哲学的諸概念を同化吸収した考え方よりも、近代世界において生じている変革の性格を理解することができるといえるような考え方を支持している。今日、社会経済地理学研究は、積極的にマルクス主義のドグマから脱し、近代世界の諸現象の基礎的理解をめざす方向に向かっているといえるであろう。

ポーランドの社会経済地理学は、哲学的、方法論的な変革よりも、現実の諸問題に解決の糸口を与えるような変革を経験すべきであるように思われる。現在、社会経済地理学は、いくつかの流行している思潮を無批判的に受け入れている。たとえば、急進主義あるいはポストモダン主義などの思潮は、科学的活動の基礎として、道徳主義的な思索に陥るような地理学的研究に導くことが危惧されるが、しかし、そこから有益な認識的・客観的な情報価値を見出すことになるかもしれない。また反対に、経済社会地理学に、いくぶん社会学の場合と同様に、イデオロギー的な選好にもとづいて現実を解釈し、現

実を直視しないような学問研究分野としての性格を付与することになる危険性をも同時にもちあわせているといえるだろう。

以上のことを踏まえて、ポーランドにおいて生じている変革との関連で、ポーランドの社会経済地理学が抱えている問題と直面している課題を提示することにしたい。その場合、社会経済地理学の主要な分野、①経済地理学、②政治地理学、③社会地理学、④人口・集落地理学に対応して、問題群を4つのグループに区分することにしよう。①～④として掲げた順序は、変革への対応の取り組みの強さを反映している。

(2) 経済地理学の諸問題

ポーランドにおいては、中央指令計画経済、いわゆる社会主義経済が発展してきた第2次世界大戦後の期間、地理学の発展プログラムは経済問題に優位性を与えてきたといえる。ポーランドでは、人文地理学をすべて経済地理学に還元し、人文地理学を経済計画や社会主義建設に従属させるための試みがなされてきた。しかしながら、この計画はこれまで決して実現されることはなかった。

われわれは、ポーランドの社会経済地理学の展開過程についての詳細に深く立ち入らずに、他の共産主義諸国とは異なって、経済地理学研究がマルクス主義的ドグマにもとづくことなく、世界の地理学の諸概念を活用し発展させてきたことを明らかにしようと思う。これまでポーランドの経済地理学は、中央の計画者によって設定された原則や目標については、いずれも従属させられることはなかった。経済地理学は、それ自身の学問的立場にもとづきながら、重工業の建設、たとえばカトワイスの鉄鋼工場の立地など、経済発展や立地政策の方向性に対しては批判的な態度を表明してきた。このことによって、しばしば研究成果が生み出されたが、専門家の意見は意思決定のプロセスにおいて軽視されてきた。国家的、地域的なレベルでの社会経済地理学研究は、これまで①空間的發展の状況及びその変化の条件と要因、②空間的パ

ターンの予測, ③空間的發展の目標と計画に対する評価, ④空間・地域發展計画の修正というテーマに焦点を絞って行われてきた。

1970年代, 1980年代の経済地理学の分野における最も重要な認識的, 実際の課題は, 次の諸項目と関係している。①地域的發展, 地域の自立性, 経済地域の諸類型の構造, ②国の空間構造の影響下で生じた, 特に低開発地域の産業化と変革のプロセスに関する空間的分布。これは, 特に低開発地域の發展において, 地域間不平等を是正するための政策手段の問題と関連している。③農業経営の空間類型にもとづく農業的土地利用や農地経営の効率性についての空間構造, ④第3次産業發展のプロセスの空間的分散と経済活動を活性化するうえでのその役割。

交通・通信地理学が抱える問題については, これまでほとんど注意を払ってこなかった。というのは, 1970年代中葉から社会的, 経済的危機が顕在化し始め, ポーランド経済が打撃を受けて衰退し, 回復の見込みのない道筋を歩むにつれて, 経済地理学はそうした現象を単に記録にとどめる以外, 役立たないものになってしまった。そのことによって, 社会問題の盛衰, いわゆる社会地理学における問題関心を喚起することになった。

1989年に始まった構造的転換と市場經濟の導入を背景に, 経済地理学は, 新たな可能性を開き, 新たな課題を設定する学問的刺激を与えられた。そこで, 交通地理学には, 經濟發展のための効率の基盤を形成し, 經濟活動を再建するという基本的な課題に取り組むことが求められるようになった。

経済地理学は, 經濟發展や經濟の構造転換を規定する要因の問題を解決するうえで, 重要な役割を演じることができる。その研究により, ①空間的側面に関わる經濟活動の特定分野(工業, 農業)の構造転換の實際のプロセス, ②地域的, あるいは經濟以外の社会的, 生態学的性格のために, 變革のプログラムには存在しないような変化を引き起こす諸要因を明らかにすることができる。

経済地理学は, 經濟發展や經濟の再構築のためのプログラムを定式化することを望んでいるわけでは決してない。しかし, 経済地理学の研究は, そのプログラムを現實の地域, あるいは地方の實情と制約条件に適合させるために, それに修正を加えてそれを是正するうえで, 有益であるにちがいない。

それでは, ポーランドで生じている變革のプロセスにおいて, 経済地理学が取り組むべき課題とはどのようなものであろうか。われわれは, 以下において列挙する問題を中心に考察する必要がある。すなわち, 空間的差異や地域的性格, 工業, 農業生産の成果に関わる研究を全面に押し出すべきであろう。取りあげられる適切な問題としては, 次のようなものがある。①伝統的産業(特に機械組立産業, 軍事産業)や農業(特に国营農場)の危機の地域的・地方的影響の性格や大きさ, ②市場經濟の作用, 外国市場の變化に対するさまざまな産業における適応過程の地域的差異, ③所有形態の転換, 特に国营企業, 国营農場の私有化における空間的差異, ④製造企業の規模構造の變化や産業組合の形成, ⑤經濟活動における新しい形態の空間組織の出現(産業ネットワーク, 工業技術団地, 戦略的協調など)。

2番目に重要な研究分野は, 地域的・地方的レベルにおいて經濟活動を活性化させる要因に関するものである。すなわち, ①ビジネス環境とともに, 企業経営における技術的, 社会的, 制度的環境の地域的差異, ②技術革新の空間的拡散と經濟發展における空間的差異に及ぼすニューテクノロジーやテレコミュニケーションの影響, ③国内外の投資の地域構造などである。

問題群の3番目のグループとしては, 資本市場の形成と金融システムが空間的經濟構造に及ぼす影響に関するものである。

最後の問題としては, 特にポーランドに隣接する諸国との經濟的連関, それらの諸国と取引を行う辺境地域の經濟的パフォーマンスに関わる問題が存在している。

いうまでもなく, 以上示した問題設定におい

て、あますところなく問題を網羅したわけでは決してないが、新しい問題の傾向が示されていることはたしかである。こうした問題を解決する際、先進諸国において、社会や経済のうえに生じている基本的な変化の結果として、最近、発展している社会経済プロセスや構造に関わる新たな諸概念について考察し、それらを活用することが不可欠である。それらの概念には、ポストモダニズムの概念、レギュレーション理論、産業の新陳代謝をモデル化したプロダクト・ライフ・サイクル理論に関連したポスト・フォードイストのフレキシブル製造モデルの概念装置が含まれている。

(3) 政治地理学の諸問題

政治地理学は、基本的には政治活動の空間的側面、特に国内外の国家の運営に関係してきた。その際、国家は、法制的な実体としてではなく、具体的な領域をもつ政治システムとして追求されてきた。

第2次世界大戦後の期間において、ポーランドの共産主義者である統治者は、政治地理学を宣伝・普及し、政治地理学に、公認のマルクス主義的アプローチを採用する研究に限って、そのイデオロギー的概念を持ち込むことを要求してきた。こうした方向は、主として、マルクス主義者の正統性が支配的なソ連を中心とする国々において、隆盛を極めた。これらの国々では、いわゆる資本主義体制や社会主義体制の発展と変化にもとづいて、世界の政治構造における国家の位置と役割を分析するために、マルクス主義の原理を利用した。そして、これらの国々では、主として、世界の政治地図を変化させ、社会主義者の拠点とその政治的権力の拡大に役立つような活動にのみ注意を払ってきた。これらの国々にとっては、うえの観点からなされる変化に対しては、それを歴史的な進歩として大歓迎するという大義名分があった。西欧諸国において追求されてきた政治地理学は、帝国主義者の利益を代弁するものとして、その本質を暴露されてきた。政治地理学は、その分析の水準

の低さ、その宣伝活動としての行き過ぎた利用によって、情動的機能や客観的な認識機能、特に現実を説明する機能を、ほとんど発揮するということはなかった。

こうした理由により、ポーランドの地理学者は、政治地理学的諸問題、特に国際的な点に関わる問題を避ける傾向にあったといえる。彼らは、世界の客観的構図を提示せずに、ポーランドの真の国益を促進しないような研究や成果の出版を行いたくなかった。そして、彼らにとって、このような仕事は、もし不可能でないにしても、極めて困難であった。現在であれば、彼らができなかった研究を行うことは可能であろう。

最近の政治地理学の分野でなされている研究は、国際的な側面に関わる研究よりも、むしろ国内的な側面に関する研究に集中している。それらは、①現在のコミュニティーボイボドシップという2階層のものから、コミュニティーボイアットーボイボドシップ（最初の2つは自治単位）の3階層へと転換されることが予期される文脈のなかでのポーランドの行政地域区分の構造、②選挙の地理学、すなわち、国政・地方選挙の結果についての分析とその解釈への試み、③少数民族とその政治的重要性の3つの研究分野である。

国際的な側面に関する研究は、ヨーロッパ連合の創設と中東地域の政治情勢の変化に関わる分野をカバーしているにすぎない。ポーランドにおける政治地理学がよりいっそう効率的に発展するためには、最近取りあげられた研究を継続して行うとともに、国内的、国際的な側面に関わる新たな問題に取り組むことが求められている。これらの研究の方向性は、ここでは次のように区分的にすることができるであろう。①国際的な政治システムの構造とその変化、その国家的・地域的構造に関わる研究、②ポーランドの役割と位置、そのヨーロッパとの連関、特にヨーロッパ共同体との連関についての研究、③ポーランドに国益をもたらす特定の諸国、特に隣接諸国に関する研究。

(4) 社会地理学の諸問題

社会地理学の諸問題は、その研究分野が明確でないために、経済地理学よりもはっきりと区分することが困難である。社会地理学は、ポーランドの地理学のなかでは、多くの議論を要する分野である。とりわけ社会地理学は、空間的視角から、社会集団の行動の諸関係と構造に関する研究とともに、人間行動の社会的環境と文化的所産についての研究をカバーしている。ポーランドの地理学者は、1970年代に社会地理学の研究に従事し、人口研究や都市生態学の社会的側面についての考察を行ってきた。また、その時代に、社会地理学の概念や範囲に関する議論が始まった。

ポーランドにおいて、1970年代の終りは社会的不安が増大し、ストライキ、反政府活動が多発した時期であった。いま、それらの政治的側面を別とすれば、それらは、生活条件、生活水準が悪化し、健康状態や平均寿命が低下したことへの社会的対応として考えることができる。以上の社会的問題が噴出したことにより、社会地理学、とりわけ次のような課題に取り組む研究に対する興味が著しく増大した。①さまざまな空間的スケールにおける生活水準と生活条件に関する研究、②健康状態と健康保障サービスの地域的差異に関する研究、③犯罪の度合と要因の都市的・地域的パターンに関する研究、④社会的コンセンサスに関する研究。

ポーランドにおいて、社会的諸問題は、新たな社会経済システムが再構築され形成される状況のもとにあっても、より重要性を増しつつある。地理学によって、それらの効率的な解決を図ろうと思えば、その理論的・方法論的な基礎をより精巧なものに仕立てることが必要不可欠になるであろう。

社会システムの転換にともなって、自治組織、高齢者・貧困者を救済する多くの社会組織など、社会的自己組織化の水準が上昇してきたことにみられるように、ポジティブな現象が現れるようになった。しかし、ネガティブな現象が現れなかったわけではない。今日では、社会的

健康水準、国家の健康保障サービスの危機的状況、また、特に犯罪、麻薬常用にみられる社会的病理状況の水準など、従来から問題となっている社会問題は、よりいっそう改善されるようになっている。新しい社会問題のうち、主要な問題は、経済システムの変化、経済的危機と密接に関連している失業者の増大という問題である。

そこで、次のような問題については、既存の研究方向に沿って検討する必要がある。①生活水準に関する既存の研究—さまざまな社会集団の所得、需要と支出構造の地域的差異、②健康水準に関する既存の研究—文明病の地域的拡散状況、③社会病理学に関する既存の研究—国境の開放や人口移動が、犯罪の度合や国家制度の組織的効率性の地域的差異に及ぼす影響、④地域的コンセンサスに関する既存の研究—民主化過程や経済改革に対する選好や評価の地域的差異。

それに対して、新しい研究の方向性としては、次のようなものが考えられるであろう。①ポーランドにおける失業と労働市場の地域的・地方的差異とその要因に関わる研究、失業が新たな労働態度の形成やストライキに及ぼす影響に関する研究、②社会的文化水準、社会的価値システムの地域的变化に関する研究、③社会経済発展の草の根運動における地方コミュニティの役割とその組織化に関する研究。

最後に、ポーランドの社会地理学には、近年、アメリカの地理学者のあいだで、ホットな問題となっているジェンダー地理学やフェミニズム地理学の問題をめぐる興味が、ほとんど巻き起こっていないということを指摘しておきたい。

(5) 人口・集落地理学の諸問題

人口・集落地理学は、人文地理学のなかでも、もっとも伝統的な一分野であり、その古典的な形式において、もっとも手堅いテーマを取り扱っている。また、人口・集落地理学は、クリスターラーの中心地理論、成長の極理論、都市形成機能理論、集落ネットワーク理論などにみ

られるように、これまで、もっとも大きな理論的進歩を遂げている分野である。人口・集落地理学における現代的問題は、主として、都市化、町の空間構造、都市システム、人口構造および人口移動構造など、旧来の古典的なテーマから引き継がれている。しかし、その一方で、人口・集落地理学の問題関心の中心は、方法やモデルを精緻化することから、町の経済的、社会的発展が引き起こしている諸結果やその民族的構造、生態環境の状況を考察することへと変化してきている。

人口・集落地理学の問題関心は、数学的モデル化の方法の適応をめぐって、たしかにわずかばかり遅れるということがあっても、常に欧米の地理学の研究動向と並行して変化してきたといえる。

人口についての研究は、これまで人口の空間的分布状況とその特徴、就業者の空間構造や流動性、特に国内の移動や就業のための移動に関わる研究に集中していた。

また、集落についての研究は、①都市化のプロセスと町の空間的機能の転換、②大都市への産業集積の特徴と形成、③町の空間的内部機能の構造やその生態学のアプローチ、および住宅問題、④農村集落の起源とその進展状況、その形態学的特徴、⑤ポーランドの集落ネットワークや集落システムの特徴とモデル化に関するテーマと関連していた。

空間的な人口パターンとその変化に関わる研究には、それぞれ広範囲の依存関係が存在しており、また、空間計画や地域計画と極めて密接な関連をもっていた。

人口・集落地理学の分野の研究がよりいっそう発展するためには、うえに示した方面の研究を継続するとともに、ポーランドにおいて生じている構造転換にともなう深刻な諸問題に対して、経済地理学や政治地理学によって表明されている以上に、高い対応能力を発揮することが不可欠であろう。

しかしながら、経済的危機、特に多くの産業拠点の経営不振とともに、大規模な雇用機会を

生み出す新たな産業投資の不足により、人口の流動性、なかでも都市と農村間の移動が大きな制約を受け、そのためポーランドの集落システムは膠着状態に陥っている。そこで、人口の流動性を高めるためには、人口が自由に移動し定住することが可能となるような構造的プロセスが必要であり、このことを考察するうえで、以下に示すような問題や課題の背景となっている空間分布状況や地域的要因に関する研究が求められるにちがいない。すなわち、①経済条件や技術進歩の変化、特に人口の高齢化の進展プロセスに関連した人口統計学上の問題の増加、②階級構造の変化、諸産業における労働者の貧困化の結果として、都市や農村での新しいプロレタリアート層の形成、③無秩序な都市化のプロセスの拡大、④諸産業の崩壊に関連した大都市における第3次産業部門の発展、⑤小規模、中規模の町における産業化の後退と中心地機能の増大、⑥住宅の破損と住宅市場、⑦かつてのソ連地域からの移民と人口移動。

おわりに

今日では、ポーランドの社会経済地理学は、客観的な認識にもとづく研究を行ううえで、何の制約も課されていない。また、ポーランドの社会経済地理学は、特に空間計画や地域計画において、現実の問題を解決しようと努めている。新たな社会経済秩序が生み出されつつある現在、社会経済地理学は、新たな課題と問題に直面している。われわれは、それらの課題や問題に果敢に取り組むことが、ポーランドの変革への理解だけでなく、変革を修正し、それに取って替わる方向性を定式化するのに役立つことを期待している。

REFERENCES

- Chojnicki Z., 1980. Podstawowe problemy polskiej geografii społeczno-ekonomicznej (Basic research problems of Polish socio-economic geography). *Czasopismo Geograficzne* 51/1, 3-12.
- Chojnicki Z., 1989. The state and tendencies of Polish geography and the foundations of the programme of

- its further development. *Concepts and Methods in Geography* 2, 5-23.
- Chojnicki Z., 1990. The anatomy of the crisis of the Polish economy. In : Kukliński A., Jalowiecki B. (red.), *Local development in Europe : experiences and prospects*. Regional and Local Studies 5. Warsaw ; University of Warsaw, 58-87.
- Chojnicki Z. (red.) 1991. *Podstawowe problemy metodologiczne rozwoju polskiej geografii* (Basic methodological problems of the development of Polish geography). Poznań : Uniwersytet im. A. Mickiewicza. Seria Geografia 48.
- Chojnicki Z., 1993. Postmodernistyczne zmiany globalnego porządku społeczno-gospodarczego (Postmodern changes in the global socio-economic order). In : Kukliński A. (red.), *Polonia quo vadis?* Studia Regionalne i Lokalne (12) 45. Warszawa : Uniwersytet Warszawski. 167-204.
- Chojnicki Z., Czyż T., Parysek J.J., 1994. Transformations and dilemmas of the Polish economy. Paper for the workshop *Shock-shift in an enlarged Europe : The geography of socio-economic change in East-Central Europe after 1989*. Toruń : Nicholas Copernicus University, pp. 27.
- Hübner D., 1992. W poszukiwaniu nowego porządku ekonomicznego (In search of a new economic order). *Ekonomista* 4, 489-499.
- Krawczyk R., 1990. *Wielka przemiana. Upadek i odrodzenie polskiej gospodarki* (The great change. The fall and rebirth of Polish economy). Warszawa : Oficyna Wydawnicza.
- Kubin J., Żekoński Z., 1992. *W poszukiwaniu strategii zmian* (In search for a strategy of change). Warszawa : Centrum Upowszechniania Nauki PAN.
- Kukliński A., 1993. Polska w pespektywie zmian globalnych (Poland in the perspective of global change). In : Kukliński A. (red.), *Polonia quo vadis?* Studia Regionalne i Lokalne (12) 45. Warszawa : Uniwersytet Warszawski, 7-22.
- Lukawer E., 1994. Niektóre aspekty polityki gospodarczej w okresie transformacji (Some aspects of economic policy in the period of transformation). In : Lis S. (red.), *Transformacja systemu ekonomicznego w Polsce* (Transformation of the economic system in Poland),. Prace Komisji Nauk Ekonomicznych PAN 18. Kraków : Secesja, 7-26.
- Sadowski Z., 1991. The great transition. In : Kukliński A. (red.), *Poland in the perspective of global change. Globality versus Locality* 1. Warsaw : Polish Association for the Club of Rome, 99-179.
- Wilczyński W. i inni, 1992. *Drogi wyjścia z polskiego kryzysu gospodarczego* (Ways out of the Polish economic crisis). Warszawa-Poznań : Akademia Ekonomiczna w Poznaniu, PWN.

(1995年4月10日受理)